

平成27年度の事業計画

ユーザーへの情報発信に重点を置き、マインドの転換を図る

- ①国の補助金を活用した充電インフラ整備の促進
- ②次世代自動車普及促進人材育成事業による取組

次世代自動車充電インフラ整備促進事業（H24補正→H26補正 変更概要）

項目	平成24年度補正	平成26年度補正
予算額	1,005億円（基金）	300億円（単年度予算）
申請期間	平成25年3月19日～平成27年2月27日	～平成27年12月末頃
事業執行団体	一般社団法人次世代自動車振興センター	変更なし
事業メニュー1 自治体の計画に基づく充電器の設置	購入費・工事費ともに2 / 3 補助	購入費2 / 3補助、工事費定額 ※「道の駅」は、購入費・工事費ともに定額
事業メニュー2 自治体の計画に基づかないものの、公共性を有する充電器の設置	購入費・工事費ともに1 / 2 補助	購入費1 / 2 補助、工事費定額 ※「高速」は、購入費・工事費ともに定額
事業メニュー3 マンション・月極駐車場及び従業員駐車場等への充電器の設置	購入費・工事費ともに1 / 2 補助	購入費1 / 2 補助、工事費定額 ※コンセントは、機械式駐車場に限らない
事業メニュー4 事業メニュー1～3以外の充電器の設置	購入費1 / 2 補助	変更なし
事業メニュー5 自立的なインフラ整備に不可欠な課金装置の設置等		新規 購入費1 / 2 補助 工事費定額（課金装置）

次世代自動車普及促進人材育成事業（概要）

目的

- EV・PHVの普及に不可欠な充電インフラについて、多様な設置事例や設置に対する補助金利用方法を紹介することにより整備を加速し、EV・PHVの更なる普及を促進する。
- EV・PHVの長距離利用モニター実証を通じて、EV・PHVの長距離利用に対する不安を払しょくする。
- また、本事業を通じて育成した人材は、EV・PHV関連知識を活かし、自動車及び充電インフラの販売等その普及につながる業務への定着を図っていく。

概要

- 充電インフラ設置に関するセミナーの実施
- EV・PHVの長距離利用モニター実証
- EV・PHV関連人材の育成

フロー

- OJT
受託者と共に充電インフラの状況等を調査し、県内事業者向けのセミナー及び長距離利用モニター実証業務の助務
- OFF-JT
講習会や研修会などでEV・PHV関連知識の蓄積

国補助金の利用者拡大

- ※「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」
H26年度補正予算 300億円(定額、2/3、1/2)

EV・PHV長距離利用環境のPR

県内EV・PHV普及台数の拡大

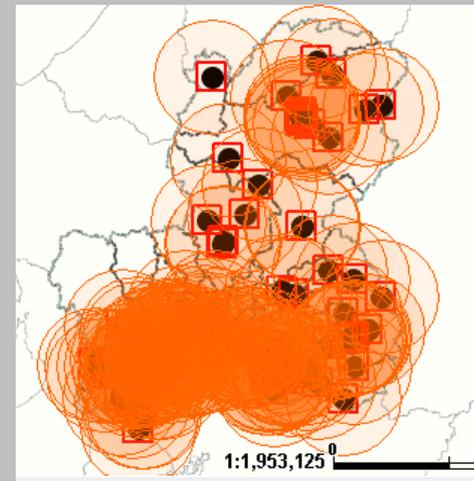
岐阜県の急速充電器設置基数の推移

H22	H23	H24	H25	H27.1
6	17	21	32	85

岐阜県のEV・PHV普及台数の推移

H21	H22	H23	H24	H25	H26.11
7	168	497	1,224	2,003	2,550

- ・岐阜県における急速充電器の設置状況
※設置見込を含む
- ・特定充電器から最寄充電器までの距離が20km未満となる見込



次世代自動車普及促進人材育成事業（実施背景）

市場動向

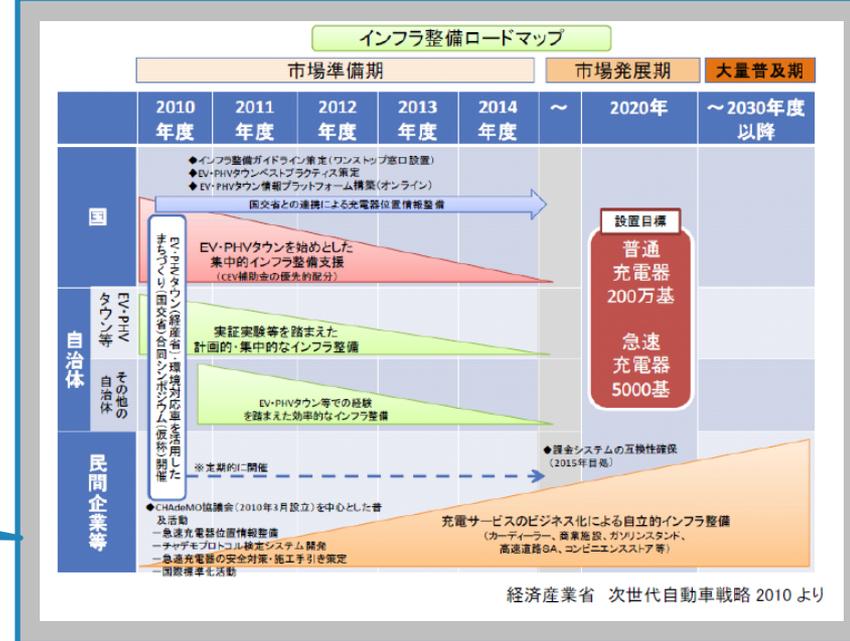
・2014年のHV車を含む次世代自動車販売市場（世界）は250万台であるが、EVの性能向上及び世界的な環境規制により、1,700万台まで拡大する見込みである

・2014年の充電インフラ市場（世界）は400億円程度であるが、EVの性能向上及び2025年には4,000億円まで拡大する見込みである

（富士経済：「電動自動車関連市場の現状と予測」より）

今後人材の不足が想定される！

充電インフラ将来予測



EV性能将来予測

二次電池の用途	現在 (2012年度末時点)	2020年頃	2030年頃	2030年以降
出力密度重視型 二次電池	エネルギー密度: 30~50Wh/kg, 出力密度: 1,400~2,000 W/kg コスト: 約10~15万円/kWh	200 Wh/kg, 2,500 W/kg 約2万円/kWh		
エネルギー密度重視型 二次電池	エネルギー密度: 60~100Wh/kg, 出力密度: 330~600 W/kg コスト: 約7~10万円/kWh	250 Wh/kg, ~1,500 W/kg 約2万円/kWh以下	500 Wh/kg, ~1,500 W/kg 約1万円/kWh	700 Wh/kg, ~1,500 W/kg 約5千円/kWh
EV用	カレンダ-寿命: 5~10年, サイクル寿命: 2,000~4,000	10~15年, 4,000~6,000	10~15年, 1,000~1,500	10~15年, 1,000~1,500
本格的EVをめざした 車両の諸元 (電池利用率100%とした場合)	走行距離: 120~200 km 搭載パック重量: 200~300 kg 搭載パック容量: 16~24 kWh 電池コスト、車両コスト: 110~240万円程度、260~376万円	250~350 km 100~140 kg 25~35 kWh 50~80万円、200~230万円	500 km程度 80 kg 40 kWh 40万円、190万円	700 km程度 80 kg 56 kWh 28万円、180万円

次世代自動車普及促進人材育成事業（フロー）

業務の流れ

基礎調査

- ・ 充電インフラの稼働状況調査および整理
- ・ 県内大規模小売店舗等に関する情報の整理
- ・ 長距離利用時の立寄りポイント整理

データ活用

充電インフラ拡大業務

- ・ 充電インフラ設置に適した事業者向けセミナーを実施

長距離利用モニター実証業務

- ・ 長距離利用モニター実証地域（目的地エリア）の選定
〔下呂・高山+α〕
- ・ 旅行会社、観光協会など関係者との調整
- ・ 夏、秋、冬の3回
〔パンフ1.5万、新聞掲載、鉄道車両掲載等により募集〕
- ・ 適正距離、ルート、充電回数（利用限界）の分析
- ・ EV・PHV導入効果の算定

長距離利用における実態の発信

- ・ 県内イベント出展 5回（モニター結果のPR）
- ・ EV・PHV普及啓発用パンフレット作成（2,000部）

直接的効果

県内EV・PHV普及台数の拡大

失業者4人

OJT

OFF-
JT

育成
12ヶ月

EV・PHV及び充電インフラ等の関連商品販売が可能な人材

- ・ 自動車ディーラー
- ・ 充電インフラメーカー etc

将来的効果